

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	74,262,669	68,410,405	95,541,254
経常利益(千円)	1,665,245	1,468,919	1,603,693
四半期(当期)純利益(千円)	930,279	699,456	492,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,881	586,861	200,670
純資産額(千円)	14,481,097	14,296,539	13,975,444
総資産額(千円)	40,048,527	36,822,131	34,589,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.19	55.00	38.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	73.11	54.93	38.72
自己資本比率(%)	33.3	35.4	37.1

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	39.21	39.79

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年9月30日に日本エアポートデリカ株式会社を設立し、連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月24日に公表しました「株式会社JALUXと株式会社サークルKサンクスとの業務提携に関するお知らせ」のとおり、(1)空港および関連施設等へのコラボ(協業)店舗の出店、(2)商品共同開発並びに商品・食材の供給、(3)共同販売促進企画の実施、を主な内容とする広範な業務提携契約を両社間で締結しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響などによる景気後退から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国の債務問題、タイの洪水、急激な円高の進行などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品の販売が好調に推移したものの、退役航空機の取扱数の減少や施設管理業務の低調などが影響し、売上高・利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビパレヅ事業」においては、通信販売関連が低調に推移したものの、第3四半期より空港店舗関連が回復基調になるなど、売上高は前年実績を下回りましたが、利益面では前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,410百万円(前年同四半期比92.1%)、営業利益は1,411百万円(前年同四半期比92.2%)、経常利益は1,468百万円(前年同四半期比88.2%)、四半期純利益は699百万円(前年同四半期比75.2%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成22年4～12月)	当第3四半期 (平成23年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	74,262	68,410	92.1	5,852
営業利益	1,531	1,411	92.2	120
経常利益	1,665	1,468	88.2	196
四半期純利益	930	699	75.2	230

#### [セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高および振替高、配賦不能営業費用(管理部門の費用等)調整前の金額です。

前連結会計年度までリテール事業セグメントに分類していた贈答関連事業のうち、雑貨関連の金額を第1四半期よりメディア・ライフサービス事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

#### 航空関連事業

航空機関連では、退役航空機の取扱数の減少があったものの、航空機部品の販売が好調に推移しました。機材・調達関連では、空港特殊車両などの販売が低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高16,082百万円、営業利益608百万円、増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成22年4～12月)	当第3四半期 (平成23年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	15,712	16,082	102.4	370
営業利益	873	608	69.6	265

### メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、施設工事の新規受注があったものの、施設管理業務が減少し低調に推移しました。メディア関連では、関西地区における制作・印刷業務が順調に推移しましたが、第2四半期以降一部取引形態の変更などにより収益減となりました。保険関連では、法人および個人需要が減少し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高8,016百万円、営業利益886百万円、減収・減益となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成22年4～12月)	当第3四半期 (平成23年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	10,329	8,016	77.6	2,313
営業利益	1,090	886	81.3	203

### リテール事業

空港店舗関連では、第3四半期より回復基調が鮮明となり、ブランド・免税関連では、免税店向け卸売が順調に推移しました。贈答用食品関連では、デパートおよび新たに開始したコンビニエンスストア向けの販売が順調に推移しました。通信販売関連では、インターネットサイトを刷新したものの、低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高31,884百万円、営業利益710百万円、減収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成22年4～12月)	当第3四半期 (平成23年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	34,948	31,884	91.2	3,064
営業利益	467	710	152.0	243

### フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品などの冷凍水産物、パプリカをはじめとする西洋野菜や韓国産メロンなどの販売が順調に推移しました。機内食などの加工食品関連やワイン関連では、低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,828百万円、営業利益702百万円、減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成22年4～12月)	当第3四半期 (平成23年4～12月)	前期比(%)	前期差
売上高	13,462	12,828	95.3	634
営業利益	778	702	90.2	76

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (総資産)

現金が減少し、譲渡性預金であった有価証券も減少しました。また、株式の一部売却により関連会社2社が持分法適用範囲から除外されたため関連会社株式が減少しました。一方で売掛金やたな卸資産、前渡金は増加しました。たな卸資産の増加は、賃貸用不動産の所有目的変更に伴う固定資産からの振り替えによるものです。その結果、総資産は前連結会計年度と比較して2,232百万円増加し、36,822百万円になりました。

### (負債)

長期借入金の期限前弁済により借入金は減少しました。一方、年末商戦向けの仕入れにより買掛金は増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度と比較して1,911百万円増加し、22,525百万円になりました。

### (純資産)

剰余金の配当を行いました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して321百万円増加し、14,296百万円になりました。また、自己資本比率は1.7ポイント減少し、35.4%になりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,697,300	126,973	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,973	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株) J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	46,400	-	46,400	0.36
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.04
計	-	73,400	-	73,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,007,068	4,019,777
受取手形及び売掛金	8,822,161	2 12,462,626
有価証券	1,000,000	-
たな卸資産	5,213,580	6,420,091
その他	2,426,003	3,740,165
貸倒引当金	110,266	76,723
流動資産合計	22,358,547	26,565,938
固定資産		
有形固定資産	6,337,041	5,187,742
無形固定資産	699,004	518,098
投資その他の資産	1 5,195,218	1 4,524,041
固定資産合計	12,231,264	10,229,882
繰延資産	-	26,310
資産合計	34,589,811	36,822,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,514,286	2 11,271,547
短期借入金	2,515,993	4,297,935
未払法人税等	60,050	580,494
未払費用	1,844,389	1,781,910
その他	2,488,805	2,482,287
流動負債合計	15,423,526	20,414,176
固定負債		
長期借入金	4,044,205	909,880
退職給付引当金	292,457	379,067
役員退職慰労引当金	28,275	31,985
その他	825,903	790,481
固定負債合計	5,190,841	2,111,415
負債合計	20,614,367	22,525,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,482,317	10,817,378
自己株式	75,687	68,150
株主資本合計	13,676,429	14,019,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,994	9,533
繰延ヘッジ損益	17,761	12,445
為替換算調整勘定	823,396	948,030
その他の包括利益累計額合計	827,629	970,009
新株予約権	13,276	9,882
少数株主持分	1,113,367	1,237,638
純資産合計	13,975,444	14,296,539
負債純資産合計	34,589,811	36,822,131



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	74,262,669	68,410,405
売上原価	58,225,952	54,069,662
売上総利益	16,036,717	14,340,742
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	936,027	958,981
給料及び手当	4,974,756	4,383,993
退職給付費用	330,961	357,156
減価償却費	528,582	450,251
賃借料	2,825,880	2,384,299
役員退職慰労引当金繰入額	10,140	3,710
その他	4,898,842	4,390,905
販売費及び一般管理費合計	14,505,189	12,929,297
営業利益	1,531,527	1,411,445
営業外収益		
受取利息	9,452	7,905
受取配当金	7,494	4,674
持分法による投資利益	71,586	-
為替差益	162,690	159,405
仲介手数料	38,355	27,922
その他	100,212	50,504
営業外収益合計	389,792	250,412
営業外費用		
支払利息	133,330	88,675
持分法による投資損失	-	48,820
支払手数料	32,754	41,840
控除対象外消費税等	59,669	-
その他	30,319	13,600
営業外費用合計	256,074	192,938
経常利益	1,665,245	1,468,919
特別利益		
固定資産売却益	56,000	2,141
投資有価証券売却益	35,180	-
その他	8,041	10
特別利益合計	99,221	2,152

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4,083	46,002
投資有価証券売却損	-	42,073
投資有価証券評価損	-	12,157
関係会社清算損	42,274	-
特別退職金	8,192	88,886
その他	4,517	5,239
特別損失合計	59,068	194,359
税金等調整前四半期純利益	1,705,398	1,276,713
法人税等	785,387	546,731
少数株主損益調整前四半期純利益	920,010	729,981
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,268	30,525
四半期純利益	930,279	699,456

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	920,010	729,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	6,104
繰延ヘッジ損益	43,431	30,206
為替換算調整勘定	172,570	122,131
持分法適用会社に対する持分相当額	2,827	3,113
その他の包括利益合計	212,129	143,119
四半期包括利益	707,881	586,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,263	557,077
少数株主に係る四半期包括利益	11,382	29,784

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、日本エアポートデリカ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式会社東京機内用品製作所及び航空機材株式会社は、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)
投資その他の資産 41,772	投資その他の資産 37,344
	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。
	(千円)
	受取手形 30,107
	支払手形 5,663

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円)	(千円)
減価償却費 792,618	減価償却費 536,664
のれんの償却額 15,670	のれんの償却額 -

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,704,704	10,263,791	34,926,901	13,367,272	74,262,669	-	74,262,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,321	65,603	21,544	95,703	190,172	190,172	-
計	15,712,026	10,329,394	34,948,445	13,462,975	74,452,842	190,172	74,262,669
セグメント利益	873,915	1,090,678	467,321	778,928	3,210,842	1,679,315	1,531,527

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,679,315千円には、セグメント間取引消去 715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,678,600千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,078,604	7,862,508	31,861,492	12,607,799	68,410,405	-	68,410,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,089	153,755	22,556	220,488	400,889	400,889	-
計	16,082,693	8,016,263	31,884,049	12,828,288	68,811,295	400,889	68,410,405
セグメント利益	608,013	886,824	710,373	702,714	2,907,926	1,496,480	1,411,445

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,496,480千円には、セグメント間取引消去 584千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,495,896千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりリテール事業に区分していた贈答関連事業の内の雑貨関連事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からメディア・ライフサービス事業へ区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円19銭	55円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	930,279	699,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	930,279	699,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,709	12,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円11銭	54円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 J A L U X  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。